

聖地をめぐる紛争

小 野 修

I パレスチナ

パレスチナと呼ばれならわされてきた地方は世界史の中で最も早くひらけた古代オリエント世界の「豊沃な三日月地帯」の西の部分に位置する。地中海の東岸にあり、ぶどうやオレンジのみのる海岸は古代のエジプトとヒッタイト（トルコ）やバビロニア（イラク）を結ぶ回廊の役割をはたしていた。紀元前 2500 年頃にユーフラテス河沿いにウル（Ur）のシュメール文明が誕生した頃にはパレスチナにはジェリコ（Jericho）の町ができており、紀元前 700 年頃バビロンが栄えたときに、ダマスカスやエルサレムと並んでガザ（Gaza）はすでに東西交通路の要衝となっていた。

今日ガザがパレスチナ自治政府の臨時の首都となっていることもこの三千年も昔の史実と関連している。旧約聖書の物語が伝えるダヴィデ・ソロモン時代のヘブライ王国の時代から、新約聖書のキリストの物語にまででてくるペリシテ人こそがガザを中心に集結して栄えたフィリスティア地方の人々、つまりパレスチナ人の先祖であった。辞書で Philistine を引くと、「昔 Philistine の南西部にいた住民；イスラエル人の敵、俗物、実利主義者、教養も美的情操もない者、残忍な敵」（研究社『リーダーズ英和辞典』）などのあり、言葉にまでしみこんだパレスチナ人にたいする偏見が露骨に読みとれる。

ヘブライ王国は紀元前 922 年にユダ王国とイスラエル国に分裂、イスラエルは B C 723、ユダも B C 587 に亡びた。ユダヤ人の国はなくなり、ローマ

帝国の支配下において、最初のクリスチャン（キリスト）をエルサレムで処刑させたことも波及してユダヤ人は135年頃から四散放浪の運命をたどりはじめた。やがてローマ帝国の支配下でキリスト教が興隆したことで、七世紀にイスラム教が誕生し地中海世界に拡大しはじめたことで、ユダヤ教徒の建国ははかない夢と化した。ヒトラーの支配下のドイツによる約600万人のユダヤ人の虐殺は結果として約2000年後のイスラエルの再建の夢を実現した。イスラエルは1948年の独立直後から周辺のアラブ諸国の集中攻撃にさらされたが、世界最大のユダヤ人人口をもつ米国の軍事的支援を得てその存立を確実なものにした。第三次中東戦争はイスラエル軍の圧倒的な勝利をもたらした。その際に拡大した支配地域はシリアのゴラン高原をはじめ東エルサレムを含む西岸地域 West Bank とガザ地区、シナイ半島全域に及んだ。この結果アラブ諸国の警戒心を刺激し、アラブ諸国はサウジアラビアの指導により石油価格をつり上げてかせいた外貨をもとに急速に軍事強化を果し、ソ連東欧は英・仏とともにそれを支援した。

73年の第四次中東戦争はイスラエルにたいしエジプトの軍事力の充実ぶりを示したのでイスラエルはシナイ半島をエジプトに返還して友好関係を結ぶ得策を選んだ。1948年から78年までエジプトの統治下にあったガザ地区はそのままイスラエルの占領下におかれたが、この地域は第三次中東戦争以来、パレスチナ難民の流入でその人口は一挙に三倍となっていた。狭い土地に押し込まれたパレスチナ人の生活条件は劣悪化し、国連の支援（UNRWA）にも拘わらず住民たちのイスラエル政府への敵対心は抑え難いものとなった。

ガザ地区はモスリム（つまり敬虔なイスラム教徒）が人口の99.8%とイスラエル占領地域のみならず、中東全域で最も高い人口比率を占めている（*Palestinian Society*, p. 43）。イスラエル政府がガザ地域をPLOのパレスチナ自治政府に返還したほうが得策と考えたのは、如何に戦略上の要衝であっても支配の為の障害があまりにも大きく、どのような理由を探しても、ここ

をイスラエルの固有の領土とするには歴史的に見ても不可能であった為であった。

同じ歴史上の理由から西岸地区の超古代都市ジェリコもまた自治区として管轄権がPLO政府に委譲されている。しかし、ジェリコは人口9000人の山の上の小さな町でしかない。PLOのアラファト議長はパレスチナの首都は東エルサレムでなくてはならないと主張しつづけてきている。その東エルサレムは城壁に囲まれたエルサレム旧市を含むのだが、1967年以来イスラエルの占領下におかれている。しかし、エルサレムは国連の管轄下におかれると規定した1947年の国連決議が今もなお生きている以上、イスラエル政府は旧市街も含めてここを首都と宣言することはできないでいる。アメリカ政府も大使館をテル・アビブからエルサレムに移す案は実行できずにいる¹（日本大使館はテル・アビブに所在する）。「力が正義である」という政治的策略は古今東西実行されて今日に至るが、国力や軍事力のみが力ではない。イスラエルとアメリカの両政府が仮に結託して（その可能性は少ないが）1947年の国連決議を反古にして旧エルサレムをパレスチナ人からとり上げて首都にしようとしても、世論がそれを許さないだろう。キリスト教徒とイスラム教徒にとっての聖地が、ユダヤ教徒に首都として独占された場合に生ずる紛争を避ける為にも、1947年の国連決議の尊重は中東の和平の鍵でもある。

1947年11月29日の国連総会決議181号は次のように規定している。

The city of Jerusalem shall be established as a *corpus separatum* under a special international regime and shall be administered by the United Nations.

Ⅱ イスラエルとPLO

新生国家として1948年5月14日に誕生したイスラエルは、独立の直後にアラブ諸国から総攻撃を受け危急存亡の状況におかれたが、欧米諸国の軍事支援で切り抜けた。1956年のエジプトのナセルがスエズ運河の国有化を宣言するとそれに反撥した。英、仏、イスラエルが合同して攻撃し、イスラエル陸軍はシナイ半島を占領、英仏はスエズの町に迫ったが米ソが強硬な介入を行ったので撤退した。エジプトはナセルのもとでソ連の支援を受け社会主義的な政策を進め、一時はシリアと連合体制を築いた。

イスラエルの隣国であったヨルダンのアブダラ国王は1948年、英軍が撤退し独立が宣言されると東エルサレムを含む西岸地域を占領したが、その為、イスラエルの独立と占領地区から流入したパレスチナ人100万人を抱えて苦しい立場となっていた。アブダラ国王は1951年にパレスチナ人に暗殺され国民は途方にくれた。ヨルダンは石油資源もなく国土の大半が砂漠であり水もなく農作にも向かず、その国民の大多数は砂漠の民であり、パレスチナ難民のほうが教養もあり都市化していた。ヨルダンの苦境を米国と、旧宗主国の英国が救った。1953年に孫のフセインが王位についた。フセインは英国のハーロウ校とサンダースト士官学校で教育を受けた魅力的な人物で航空機のパイロットであり、オートバイ乗りで、空手の愛好家でもあり、アラブ世界で国民から最も信頼される国王としてすでに45年の在位記録をもつ。しかし、パレスチナ人にとってはヨルダン王国は祖国たりえなかった。

1967年6月の第三次中東戦争はわずか6日で終わったが、イスラエル軍の圧倒的勝利となった。この戦争の結果、イスラエルは南はガザ地区とシナイ半島、東はエルサレム旧市を含むヨルダン川西岸地域、北はシリアのゴラン高原を占領してしまった。

西岸のパレスチナ人はイスラエル占領下におかれ、彼らの運命は一転した。イスラエルには世界各地からのユダヤ人が移住をはじめており、移住者に新

しい土地や住居を提供するのに西岸地域のパレスチナ人は土地を追われるようになった。西岸地域には1967年以前にはユダヤ人は居住していなかったが、10年後には5,000人、20年後の1987年には55,000人が入植している。他方、アラブ系のパレスチナ人は、1967年に83万人であったが、20年後には120万人となっている (*Modern Middle East*, p. 333)。

この数字の意味するところは単なる人口増加ではなく、ユダヤ人の入植者が軍隊の保護のもとに次々につくられてゆく専用の居住地域 (settlement) に住居を建てて定着しはじめることから、原住民は押しのけられて必然的に生活上の困難に直面させられるということであった。ユダヤ人入植者は強者の利益としてヨルダン川の水の優先的利用権はもとより、住居や耕作に適する良質の土地を原住民からとり上げる強引な方式も行った²。当然これに対抗してパレスチナ人民解放戦線 (PFLP) をはじめとする数々の抵抗組織が生じ、パレスチナ難民キャンプからも若者たちが航空機のハイジャックをはじめ破壊活動に進んで参加した。そのため、彼らはイスラエル軍のみならずヨルダン国王軍からも狙われる破目になった。ヨルダン政府は国内にテロリストを保護しているとしてイスラエル政府のみならず国際的に非難や攻撃を受けるようになった。その上にゲリラ組織の共産主義的な活動方針から王政の打倒がエジプトにはじまりイラク、イランと連鎖的にひろがっており、ヨルダンにも起る可能性があった。遂に1970年の9月にヨルダン軍による掃討作戦がはじまり、首都アンマン近辺の難民キャンプをはじめ国内のゲリラ基地からのコマンドはしらみつぶしに洗われ、三千人が殺され多数が留置された。

このブラック・セプテンバー事件のあと、パレスチナの解放勢力はヨルダンを去ってレバノン南部の3万人のパレスチナ難民の中に入り込み、レバノン政府との約定のもとでPLOが難民キャンプを管理運営することを条件に自主的な軍事行動をイスラエルに対してもとりうることになった。しかし、レバノン人民の半数はキリスト教徒であり、パレスチナ難民のバスを爆破す

る事件などから国内はPLOとの内戦状態になった。その上にエジプトのサダトやシリアのアサドがアラブ連合国家として出兵、レバノン側（マロン派）に援軍を送ったため状況は複雑になり、戦火が拡大してバイルートは破壊され死者は3万ないし4万人となった。

この間、第三次中東戦争の余波でアラブ-ゲリラとイスラエル間の交戦が続き、1970年のナセルの死は中東の不安定要因を高めた。1972年にはテル・アビブ空港での小銃乱射事件が起きている。ナセルのあとを継いだサダトはナセルがエジプトの軍事強化につとめた結果もたらしたソ連の影響力を払拭する目的から2万人に及ぶソ連軍事顧問団を送り返した。これによってエジプトは欧米寄りの姿勢をとりもどしたが軍事的には弱体化したので、1973年には第四次中東戦争を招きイスラエルはシナイ半島を席捲しエジプト本国に迫る勢いを見せたのでアメリカが介入した。各国の戦争での被害は甚大なものであった。イスラエルの死者は2,500、エジプトは7,700、シリアは3,500を失った。エジプトとシリアをあわせて2,000台の戦車と450機の航空機を失ったのに対し、イスラエルは戦車800台と航空機100機を失った。これは米ソの軍事的支援による代理戦争の観があり、これが一層拡大を見せれば、米ソが表舞台に引き出されて全面戦争になるおそれさえ見えた (*Modern Middle East*, p. 337)。

1976年エジプトは対ソ友好条約を破棄し、逆にイスラエルへ接近し、イスラエルがレバノンに侵入した年の9月、サダトはアメリカのカーター大統領の仲介によるイスラエルのベギン首相とのキャンプ・デイヴィット会談に応じ、両国の国交が回復（1980）した。

1981年イスラエルはイラクに建設中の原子力発電所をロケット攻撃で破壊しサダム・フセインの氣勢をそいだが、その年の秋、サダトが暗殺されてムバラクが後継者となったことを期にシナイ半島をエジプトに返還し、一気にエジプトとの友好関係を修復しており、イスラエルは北の守りさえ固めればよかった。1982年ロンドンでパレスチナ人によるイスラエルの英国駐

在大使の暗殺未遂があり、それを口実にイスラエル軍はPLOの脅威をとり
のぞく為として、レバノンに侵入し、南部にあるパレスチナ難民キャンプを
破壊した上、PLOの本部のあった西ベイルートにまで進出して包囲し陥落
させるため、パレスチナ軍との市街戦が夏のあいだ続き、15,700人の民間人
が死亡している。その際シャロンとベギンの率いるイスラエル軍は、党首ジ
マイエルが殺されて怒り狂っていたレバノンの反パレスチナ軍事組織が、P
LOの退去で無防備となっていた二つのパレスチナ難民村に入るのを許した
ため、千人のパレスチナの民間人が虐殺された。サブラとシャティラの難民
村の惨状が報道されるとイスラエルは国際的な非難の矢表に立たされた。イ
スラエルの国民の中にも国の防衛に必要でもない戦闘で多数の民間人を犠牲
にしたことへの批判が軍や政府に向けられるようになった (*Modern Middle
East*, p. 348-49)。

PLOは痛手を蒙って、レバノンを去って地中海のチュニスに本拠地を移
した。パレスチナから3200キロも遠隔の地である。ヤサー・アラファト
(1929年生れ)は1969年からPLOの議長をつとめ、解放組織アル・ファ
タの創立者の一人であるが、このときほどアラブの結束のもろさを感じたこ
とはなかっただろう。自分が解放を念願している祖国パレスチナの周辺には
アラブの国々が多々あるのに、どの国もPLOを厄介者扱いして受け入れよ
うとしなかったのであった。イラクのフセインは急速に力をつけてきていた
が、その国家計画のひとつであった原子力発電所は一年前の1981年、イス
ラエルのロケット攻撃で破壊されていささか氣勢をそがれていた。アラブ諸
国は過去10数年来の王政打倒やクーデター等による体制変革のあとの地なら
しに忙しく、73年のO A P E Cの石油戦略によって生じた莫大なオイル
マネーによる軍事増強に気を奪われており、PLOの抱える深刻な問題には
見向きもしなかった。シナイ半島をエジプトに返還したとき、イスラエルが
ガザ地区を切り離してそのまま占領下においたことは、PLOにとってはい
わば望みの綱を絶たれたようなものであった。他方、イスラエルにしてみれば

ば、人口の 100 パーセント近くがモスレムであるこのパレスチナ人の土地こそはゲリラの巣窟であり脇腹につきつけられた短剣のようなものであった。

Ⅲ 土地収用政策

1982 年のレバノン進侵のもたらした惨劇をめぐるイスラエル国内の世論は分裂した。国民の眼は国内の政治のあり方に向けられ批判勢力が乱立しリクードか労働党か左右どちらかの単独政権の成立が不可能になった。この時期いわゆる祖国一致内閣ができたが、労働党の穏健な土地収用政策とリクード派の強硬策の間には隔たりがあった。

リクード派のリーダー、イツハク・シャミール (Yizhak Shamir) は 1915 年生まれ、シオニストで、1937 年には過激派のスターン連合の首領となってパレスチナ人や英国官憲を襲撃し、その考え方はリクード派の先輩メナケム・ベギン (Menachem Begin) と同様だった。彼は旧約の古代イスラエルの領土の復活を目指し、首相となったあとは、西岸地区やガザにイスラエル人居住地を増設する政策を推進し、アラブの土地をとりあげる方式は情け容赦のないもので、多数のアラブ人活動家がイスラエルの警備隊に連行された (*Modern Middle East*, p. 424)。

イスラエル当局はパレスチナ人にたいし保安処分として礼状なしの逮捕や裁判ぬきで 6 ケ月まで拘留を行ったほか、パレスチナ人に身分証の常時携帯特別課税、営業免許や許可申請のさいの複雑な手続きと保安措置でパレスチナ住民は日常生活の末端まで監視されるようになった。その挙句にいささかでも疑いをもたれると逮捕、拘禁、ときには拷問を受けることになった (*Modern Middle East*, p. 425)。

このような人権無視の悪条件下におかれたパレスチナ人は必死でそれに耐えながら、自らのおかれた状況を見つめ、その打開の道を探った。

Ⅳ アラファト

パレスチナ人の運命とPLO議長のアラファトとは切りはなすことができない。1993年のクリントン主導のホワイトハウスでのアラファトとラビン・イスラエル首相の歴史的な握手、そして昨年1996年5月のアラファトのはじめての単独によるクリントン大統領との会談——パレスチナ人を象徴する白地に黒の網縞のカフィールをかぶった戦闘服姿の小柄なひげの人物によって、中東の歴史に新たな一頁が加えられつつあるイメージがそこにある。それにしても、アラファトとはいったい何者なのか。

ヤサー・アラファト (Yasser Arafat) は1929年生まれ、その本名はMohammed Abder Rauf Arafat al-Kudwa al-Husseinと長いがアラファトと省略されて呼ばれている。彼自身はエルサレム生まれの生粋のパレスチナ人だと主張するが、彼がカイロかガザ生まれだと主張する人もいる。エジプトでの生地証明も残っているが、これはエジプト人なら誰でも大学に入学できるということから偽造されたのだと親戚のものも言っている、と伝記作家は書いている。

アラファトは7人兄弟の6番目、母はエルサレムの名門のアブ・サウド家の出身、父アブデグ・ラウフ・アラファトは名門のフセイン家につながる家系でガザの地主の家の出身であった。父はしばらくエルサレムに住んだあと、1927年頃からカイロに移り住んだ。アラファトが4才のとき母が肝臓病で急死、アラファトはしばらくカイロの父の家にひきとられたあと、母方のエルサレムの家で幼少期を過ごし、そのあとガザの親戚の家にあずけられて少年時代を過ごした。その頃アラファトを息子のように可愛がったのは母方の叔父たちで、そのひとりハッサン・アブ・サウドはイスラム法の学者だった。この教父^{シェイク}の勤め先にエルサレムのイスラム法^ムの主席^フ解釈官^デで英国のパレスチナ支配期のイスラム教徒の指導者であったハジ・アミン・アル・フセイニ^イがいた。この二人の法曹家たちにアラファトはアラブの民族主義や反植民地主

義の精神について親しく指導を受けたのであった (Arafat, pp. 2-31).

アラファトはガザでの少年時代にはすでにバジ・アミンの指導する解放の闘士たちの地下活動の一端として武器調達などの任務を手伝っている。ガザは当時エジプト領で、アラファトは1949年頃カイロ大学工学部の学生として地下活動に加わり英国人やユダヤ人勢力と闘う一方、学生組織GUP S (パレスチナ学生総同盟)の議長としてブラハの社会主義インターの会議に出席する為、ギリシャ船籍の貨物船にもぐり込んだりもしている (Arafat, pp. 125-26).

この間イスラエルは年々膨脹を続け、その人口は、1948年の80万人から1964年には240万と3倍になっている。

1967年の第三次中東戦争の結果、イスラエル軍は東エルサレムを占領し、アラファトが幼少期を過した母方の屋敷のあった古来のアラブ人の住宅街は「嘆きの壁」のすぐ近くにあったが、ブルドーザーであとかたもなく破壊された。この戦争では西岸地区、シリアのゴラン高原は勿論、エジプト領のガザやシナイ半島もイスラエルの占領下におかれた。パレスチナ人たちはアラブ世界の支援もないまま至るところでイスラエル軍への襲撃と破壊活動を行い、イスラエルの本格的な反撃をさそい出すように仕向けた。アラファト..それはもともとメッカの近くの聖山の名前であり、ムハammadが召命を得たのはこの山においてであった。ムハammadがそのイスラム教の創成期にメッカやメディナで闘った部族がユダヤ族であったこと (『アラブの歴史』 p. 3-48), この闘いが聖戦 jihad であったことを考え合わせたとき、アラファトの姓を名乗るものにとって、イスラエル軍との戦いは継続すべき聖戦であった。アラファトの姓はPLOのリーダーとしての象徴的な存在であるのにふさわしい名であると言える。PLOがその憲章においてパレスチナからのシオニズムの絶滅と完全なパレスチナ国家の樹立を掲げると、他方、イスラエル政府は政治交渉においてアラブ側の代表団にPLOの参加を拒んだ (Who Own the Land? p. 142).

1968年、第三次中東戦争後の決定的な敗北の中でPLOは再編成を図りアラファトを議長に選んだ。この年、PLOの採択したパレスチナ民族憲章(al-mithaq al-watani al-filastini)の第八条は、パレスチナ人がシオニズムと植民地主義にはさまれた苦境を克服するためには、国民的(watani)な闘争、それも武装闘争によらなければ解放をかちとることができないと規定している。更に第22条ではシオニズムが帝国主義勢力に与し、自由化と進歩に敵対する運動で、侵略的、覇権的、植民地主義的な狂信的な民族差別的な運動で、その手段はファシストやナチ同様であると断定したあと、第23条でシオニズムを非合法的な運動でその存在と活動を禁じるべきであるとしている(*Israeli-Palestinian Conflict*, p. 292-94)。

この憲章の第19条に見られる「イスラエルの建国は根本的にみて拘束力がなく、無効である(null and void)」という強い表現はイスラエル側のPLOにたいする交渉権の拒否の根拠となるのだが、PLOがユダヤ人の排斥を主張したわけではない。この憲章では戦前からイスラエルに在住したユダヤ人はパレスチナ人と認めるとしている。シオニズムとユダヤ教は峻別されている。

このことは第四次中東戦争の翌年の1974年11月13日、アラファト議長が国連総会において演説した際に強調した点であった。「われわれはユダヤ教 Judaism とシオニズムを区別して考える。われわれは植民地主義のシオニズム運動に反対する一方、ユダヤ教の信仰は尊重する」とアラファトは述べたあと、続けて、「シオニズムによってユダヤ人は母国を出て不自然な人工国家の国籍を手に入れようとする。シオニスト達は破壊的な活動を起こしているが効果もなく、イスラエルからの出国が絶えないのはその破綻の不可避性のあらわれであろう」と述べている(*I-P Conflict*, p. 326)。

さらに、同じ演説の中でシオニスト達がパレスチナのオリーブの樹までを憎しみの対象としている。「オリーブの樹がわれわれの精神の象徴であると考ええる彼らは、オリーブをみるとパレスチナの原住民を思い浮かべる為、オリ

一ブの樹を根こそぎにし、立ち枯れさせ、薪にしている。ここ何十年にわたり、シオニスト達はわれわれの文化的、政治的、社会的、芸術的な指導層の人々を恐怖に陥れたり暗殺したりしてきた。彼らはわれわれの文化遺産を奪ってにおいてそれを自分たちのものと言う。彼らはテロリズムによってわれわれの聖地エルサレムに手をのばし、その地から住民を追い出しアラブとキリスト教の性格を剥ぎとり、自分達の領地に併合しようとしている」(*I-P Conflict*, p. 327) ——アラファトのこの主張は重要な要素を含んでいる。即ち、イスラエルの軍事力によって奪いとられたパレスチナ人の権利を回復するために国際世論に訴えているのであって、もとより、プロパガンダではない。

V フセイン国王とPLO議長

アラファトはレバノンからチュニスにPLO本部を移動させたあと、1982年、ベトナムを含むアジア諸国、北朝鮮、ラオス、中国、バングラディシュを訪問している。これらの国々は、いずれも植民地時代ないしは他国の占領下におかれた経験を積んでおり、国連の内外においてパレスチナ人民への連帯を約束できる条件をそなえていた。アラファトにとって軍事的支援と外交上の支援を取りつけることはパレスチナの存亡を賭けた必須の任務であった。彼は1968年以後カーキ色の戦闘服と白黒のカフィア(頭布)のスタイルをきめて、どのような機会もその格好で通し、華やかな国際会議に出ても日日是戦場、の心がまえを忘れないようにしているという。

1980年代半ばにおけるPLOの危機はアラファト自身の身の安全が保証される居場所がないということでもあった。82年の西バイルートではアラファトはイスラエル軍の包囲で袋のねずみとなり辛くも脱出し、その後チュニスでPLOの本部は嚴重な警備体制のもとにおかれていたとは言え、畢竟、彼は客人でしかなかった。アラファトは何としてでもパレスチナに戻りたかった。ヨルダンこそはPLO戦士がパレスチナに出入りする裏口であった。ヨルダンにはパレスチナ難民キャンプがあり隠れ家となりえた。アラファト

はフセイン国王の理解と協力を必要としていた。他方、フセイン国王は自国民の数を上回るパレスチナ難民を抱え込み、国連等からの救援資金ではまかなえない出費に悩み、同じアラブとは言え全く別の民族であった砂漠の民ヨルダン人の不満を抑えるのに苦慮していた。ヨルダンには破綻寸前の経済を支える為に欧米の支援を必要としており、その為にはイスラエルを敵視することは得策ではなかった。

1983年2月、PNC（パレスチナ民族会議）がアルジェで開かれたとき、アラファトはヨルダンのフセイン国王からの協力し合わないかという連絡を受けた。四月、両者は会談しレーガン提案によるイスラエルとの和平交渉に応じてもよいという意向で一致した。

当時、フセイン国王はアメリカ政府にF 16 戦闘爆撃機を含む20億ドル相当の武器を買いたいと伝えてあり、レーガン主導の和平努力に応ずる姿勢を見せようと思っていたと思われる。その為には、テロ行為で西岸地区やヨルダン国境でイスラエルの入植者を襲撃してやまないPLO戦士の手綱の引き締めと、イスラエルを交渉のテーブルにつかせる必要があった。フセイン国王はアラファトとPLO本部がヨルダンの首都アンマンに事務所をかまえる許可を与え、その秋のPNCの会議のアンマンでの開催にも応じた。アラファトにとってはPLO本部をチュニスからヨルダンに移せることは願ってもないことであった。翌85年2月、PLOとヨルダン政府の外交部の数ヶ月の秘密交渉の結果、将来のイスラエルとの和平交渉の際の二国の足並みが揃った。イスラエルの占領地区からの撤退をきめた国連安保理242号決議（1967年11月）についてのPLOの対応については議題にされなかったが、「土地を返せば和平に応ずる」land in exchange for peace という大筋で両国は事務レベルでは一致していた。

PLO議長は、フセイン国王の好意とも見えるアンマンへのPLOの本部の移転やイスラエル占領地区の返還へ両国で対応するという共闘態勢の裏で、自分には知らされていない密議が行われフセイン国王とイスラエルで新

政権を担当する労働党のペレス首相との間に密約が交わされていたことを知らなかった。

8月(1985年)のアラブ首脳会議にはシリアとリビアが欠席、エジプトがイスラエルと和平を結んで以来のアラブの足並みが揃わない様子は明白だった。PLO傘下の過激派はイスラエルへのテロ行為を続けていた。アメリカのレーガン政権はパレスチナの自治権を認める気になっていて何とかしてPLOを交渉のテーブルにつかせて中東和平を達したかった。その為にはヨルダン政府がアラファトを説得せねばならず、説得の基本点は1967年の国連の242号決議をアラファトに容認させることにあった。しかし、これを認めることは暗黙のうちにイスラエルの存在を認める結果になり、PLOの精神に反することにアラファトは気付いた為、一旦OKした公表は実行しなかった。

85年10月1日、チュニジアのPLO本部上空にイスラエルの戦闘爆撃機八機が飛来して急降下爆撃を行いアラファトの直属の部下24名が死亡、チュニジア人にも多数の死傷者が出た。これはその直前に起ったパレスチナ・ゲリラによるキプロス沖での三人のイスラエル観光客の殺害への報復とも見られたが、3000数百キロ彼方から空中給油を行い米・ソ・仏の地中海艦艇の巡視の時間帯のスキをついた隠密作戦はハイテクを駆使したものであった。

その九日後、PLO傘下の四人のパレスチナ・ゲリラによる、イタリアの客船アキレ・ラウロ号のシージャック事件が発生した。アラファトにとっては寝耳に水の事件だったが迅速に対応しゲリラは投降した。この時期、フセイン国王は前年ヨルダンを訪問したサッチャー首相の肝いりでロンドンにパレスチナ人の牧師と旧村長等を伴って滞在中で、ハウ外相との会談を控えていた。フセイン国王の狙いはパレスチナ占領地区の返還に関するイギリス・ヨルダンの共同提案を出すことにあった。しかし、代表団のパレスチナ人のひとりが個人の資格でよいから、242号決議に賛同し、一切のテロリズムに

反対する旨の書類に署名をするように求められたとき、パレスチナ人の正式代表部（PNCあるいはPLO）の了承を得ていないと拒否した。すぐ電話でアラファトと話し合ったがもとより許可が出る筈もない、結局、ハウ外相がPLOはやはりテロリストであると断定したことで共同提案は中止になり、フセイン国王のロンドン訪問は無駄足となった。

フセイン国王は、老練な政治家であったからアラファト説得をあきらめなかった。他方、アラファトはこの10月のある日、パレスチナ占領地域からの秘密情報を得て、意外な舞台裏で意外な事実が進行していることを聞かされた。「何か大変なことが近いうちに起る」とその情報は伝えていた。チュニス郊外の本部の爆撃、アキレ・ラウロのシージャック事件より大変なこととは何か、アラファトは示されたその事態に衝撃をうけた。

それはフセイン国王とイスラエルの労働党党首のペレス新首相との間で密約が交わされ、イスラエルが1967年来占領中の東エルサレムを含む西岸地区をヨルダンとイスラエルがPLO抜きで共同管理することのほか、イスラエルはこの占領地域には新たなユダヤ人居住地を建設しないという合意ができていたということであった。そればかりか、アラファト議長の実命も密かに狙われていた。「私を亡きものにする（アメリカとヨルダンが結んだ）密約があったのです」とアラファトは語っている。「彼らはバプテスマのヨハネの生首をサロメに捧げようとしていたのです」（*Arafat*, p. 368）。

ヨルダンのフセイン国王は自国民のヨルダンの人口を上まわるパレスチナ難民を抱え込み、自国民の批判にさらされて苦しんでいた。東エルサレムを含む西岸地区は1948年、フセインの祖父のアブダラ王による併合によってヨルダン領となっていたが、1967年以降はイスラエルの占領下にあった。つまり、両国はパレスチナ人の土地を奪った点で共通していた。従ってフセインが自国の旧占領地をイスラエルと共同管理すれば、自国のヨルダン人（イスラム教だがパレスチナ人とは全く異なる部族である砂漠の民ベドウィン）はパレスチナ人の厄介払いができる一方で、ユダヤ人はイス

ラエルが東方から襲われる心配がなくなって安心という考えであった。

アラファト議長は当然フセイン国王との対応に慎重にならざるを得なかった。自分のひと言の返事で500万人のパレスチナ人の運命が定まるのであった。フセイン国王は何としてもアラファトから242号決議の了承を取りつけねばならず、その為に渡米し、レーガン大統領からアラファトに国連総会での演説を行わせるようとり計らってもらった。PLO代表部はすでに82年の段階で国連ではオブザーバー席に座っていたが、アラファト議長の演説が行なわれたなら、PLOは一挙に全世界とパレスチナ国民の注目のもとにその発言効果をもつことになる。フセイン国王はこの機会にPLOに242と338号決議とテロ行為の終結宣言をする案を吞ませようと考へて、アラファトをアンマンの王宮に昼食に招いた。王はアラファトに国連議長からの招待にアメリカ側も賛成している旨の大統領の書簡を見せた。アラファトがその機会が与えられることを非常に喜ぶと、フセインは早速242号決議をもち出して、「では242は受諾ですね。正式ではなく二人だけの話にしておいて、正式には演説のときに公表なさればいいのです」——しかし、アラファトは慎重だった「それはできません。パレスチナ人の自治が保証されなければ242の受諾はありません」——ヨルダン首相が、自宅で事務レベルで会談を行ったときはOKだったはずですが、と言ったが議長は頑として聞かなかった (*Arafat*, p. 336)。年が明けた1986年1月26日、遂に会談は決裂、フセイン国王はこの尽力から手を引いた。次の週、ヨルダン政府はPLOとの協力を中断、PLO傘下のFATA派の事務所は閉鎖を命じられ幹部は国外追放された。

アラファト議長は後になって述懐している。「イスラエルの承認は私の持っていたたった一枚つかえるカードでした。もし、今その札をつかってしまったら、交渉のテーブルでの持ち札がなくなるではありませんか」 (*Arafat* p. 369)。

アラファトは242号決議を吞めばイスラエルの存在を認めたことになるこ

と、そうすればパレスチナ人の自治要求をする手段もなくなってしまうことに充分すぎる程気付いていた。

VI インティファード

フセイン国王が1984年、85年の段階でイスラエルのベレス首相とのとりきめを急ごうとした理由のひとつは、ベレス労働党内閣は86年にはリカード派で強硬派のシャミール首相への政権の移譲が公約で定まっていたからで、フセイン国王のアラファト懐柔が失敗したあとにはじまったシャミール政権のパレスチナ占領区での土地収用策は、今までにない苛烈なものとなった。これには海外からのユダヤ人、とりわけソ連東欧から政治的抑圧と経済的困窮を逃れるユダヤ人難民の年間数万人レベルの流入を受け容れる必要にせまられたからであった。移民は土地と住居と仕事が「約束された土地」をめざして到着すると、荒地と水不足とパレスチナ人の反撃に遭遇した。パレスチナ人は占領下の国民として、銃や戦車でまもられたイスラエル移住者の前でほとんど何の生活権の擁護も許されず、ただ土地を次々と奪われてゆくのにたいし、自分達をまもってくれる外国もなく、PLOなどの解放軍すら地域ではほとんどその活動が不可能という絶望的状况にあった。

ヨルダンのフセイン国王は西岸地域への行政権の放棄を宣言した上、ヨルダン議会のパレスチナ人代表議席30席を廃止、パレスチナ人にたいする援助をやめてしまった。ヨルダンの資金による新聞や放送、教員への補助金その他一切は打ち切られた。パレスチナ人はいわば世界から見放された孤児のような状況になった。国外のパレスチナ人難民キャンプから次々と若者たちが解放戦士の戦列に加わって行ったように、ガザでも西岸地区でも土地を追われ難民化したパレスチナ人の若者たちは、支援してくれる者のない状況で自然発生的に突如叛乱を起した。1987年のインティファード intifadah のはじまりは12月9日、ガザにおいてであった。それはイスラエ

ル駐留軍の車両の起した交通事故で四人のパレスチナ人が死亡、数名の負傷者が出た為抗議に集まったパレスチナ人にイスラエル軍が発砲しデモ隊の数名が殺されたことをきっかけに、一挙にガザ市全体が抗議の渦となった事件であった。この数日後には騒ぎは西岸地区にまで飛火し、何千人ものデモ隊は投石、火焰ビン、ばちんこ投石器でイスラエル軍に立ち向かった (*Modern Middle East*, p. 427)。アラブの若者は旧約時代ユダヤ人のダヴィデが巨人ゴリアテを倒した強力な投石器をポケットや懷中にかくして戦った。

インティファダの目的は、パレスチナの占領は高い代償を支払されることをイスラエル当局に教えることであり、パレスチナ人の中のイスラエル当局への協力者たちにも向けられた。ガザ地区のようにアラブの熱心なイスラム教徒（モリスム）が98%を占めるところでは、インティファダは聖なる戦い（ジハード）と見做される程の民衆や家族の支持があった。

インティファダは1990年代のはじめまで続き、パレスチナ人の結束を固める役をしたが、その代償も大きかった。1990年末までに約1,025人のパレスチナ人が死亡、そのうち220人は占領軍への協力者であった。56人のユダヤ人が殺され、37,000のアラブ人が負傷、逮捕者の数は35,000から40,000人であった (*Modern Middle East*, p. 426)。

VII 1988年の決断

イスラエル軍による占領と政府当局による国家的テロリズムにたいし、パレスチナ人が生存のために民衆レベルでのテロで抵抗したことは正統であったばかりか、効果的でもあった。これは国際ニュースとなり、世界中にガザや西岸地区や東イスラエルでの民衆の抵抗ぶりが映像になって届いた。アラファト議長が1986年、はじめてフセイン国王に告げたパレスチナ人の自決権 *self-determination* という言葉は、パレスチナ人がその実体化の要求を行動で示したのであった。

インティファダこそが、1988年12月のアラファト議長の国連総会での演説に深い意味と実質的効果をもたらした。

この国連演説でアラファト議長は242号と338号決議を受諾し、テロリズム方式の放棄を宣言し、イスラエルの存在を認めた——こうして中東には新しい状況が生じた。イスラエルはパレスチナの占領地区の返還を国連によって義務づけられた。その具体化にはなお数年の準備期間を必要としたが、それが実行に移されてきた過程を私達は見ている。その間、冷戦構造は崩壊し、ソ連は解体消滅し、東欧は解放された。1991年湾岸戦争が起こりイラクが敗退した。そのような国際情勢の激動の中で、92年7月、ラビン労働党政権の成立により、93年、イスラエルとPLOの相互承認とパレスチナの暫定自治協定が調印された。ホワイトハウスのローズ・ガーデンでラビン首相とアラファト議長の手をクリントン大統領が促して握手させた映像はまだ記憶に新しい。しかし、ガザとジェリコを返還したラビン首相もイスラエルの狂信的な過激派に殺害されたこと、そのあとを継いだペレス首相の要請で、西岸地区の本格的な返還条件として、PNC（パレスチナ民族会議）の憲章の中のイスラエルへの敵視条項の削除の要求にたいし、レバノンでイスラエル軍が攻撃で民間人多数を殺傷した直後にも拘わらずPLO議長がPNCをガザに召集し、イスラエル建国記念日当日に500対54の大差で要求通りの削除の議決を果たしたこと（1996年4月）、これらは歴史書にはのせられていない最新の部分である。しかし、これが中東史を彩る歴史的な決断であったことは明白である。

むすびに

アラファト議長の本部はガザ市にある。官庁街は高い白壁で囲まれた中にあり、遮断機をくぐると中庭には植込みもありハイビスカスのような花も咲いている。筆者は厚生大臣に会ったあとガザの町の極貧地帯を吏員に案内してもらった。家の中には家具もなく鉄製のベッドに病人がやつれて

寝ている。裏道では学校に行けない子がほんやりと立っている。栄養失調らしい。ガザの失業率は高く勤労者の4分の3は失業している。海岸があるが地中海の波が空しく打ちつけているだけ——ここでは漁師も30キロ以上沖には出られない。ガザはミカンやネーブルで有名だが、陸の孤島だ。イスラエルでテロがあると国境が閉じられる。チェック・ポイントの前から何百メートルものトラックの列が立ち往生し積荷が腐ってしまう。雨が降ると町は洪水になる。下水がこわれている。最近日本からの援助で公園が整備された。

ガザの人達の多くはイスラエルに出かせぎに行っていたがイスラエルにはスリランカその他から外国人労働者が大量に流入してその数が激減した。

西岸地区については書くスペースがない。6000年の昔から存在し世界で一番古い町ジェリコは山の上にあって私はそこを数分で通りすぎて、ヨルダン国境のアレンビー橋に立った。この橋は現在では修復工事で新しくなっている。

注

1. アメリカ大統領候補だった Bob Dole はエルサレムにアメリカ大使館を移転させようと提案して、イスラエルからそれはやりすぎだとたしなめられた。去年はエルサレムをイスラエルの首都にという決議をすすめてアラブ側に叱責されて撤回したばかりである (*N. Y. Times Weekly Review*, 28 April 1996)
2. *History of the Jews*, p. 528. ラウドスピーカーをのせたヴァンを村に走らせ、血を見る前に退去しなさいとすすめる方式をベギンは認めた。

引用・参考文献

- William L. Cleveland, *A History of the Modern Middle East*, (Boulder, 1994)
- Yahuda Lukacs (Ed.), *The Israeli-Palestinian Conflict: a documentary record 1967-1990*, (Cambridge, 1992)
- John and Janet Wallach, *Arafat--In the Eyes of the Beholder*, (London, 1991)
- Stanley A. Ellisem, *The Arab-Israeli Conflict: Who Own the Land?* (Portland Oregon, 1991)
- Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs, *The Occupied*

Palestinian Territory, (East Jerusalem, 1993)

Paul Johnson, *A History of the Jews*, (New York, 1987)

Peter Mansfield, *A History of the Modern Middle East*, (Penguin Books 1991)

モンゴメリー・ワット『ムハンマド』(牧野信也, 久保儀明訳) みすず書房, 1970年

バーナード・ルイス『アラブの歴史』(林武, 山上元考訳) みすず書房, 1967年

アンヌ＝マリ・デルカンブル『マホメット』(五十嵐一監修) 創元社, 1990年

付記

1991年、パレスチナ側とイスラエル側の代表の初会談が行われ、双方の歩み寄りの態度は1993年においてクリントン大統領の仲介のかたちで、アラファト議長とラビン首相との和平合意に達した。

この歴史的合意の結果、進行しはじめた和平プロセスはガザ地区とジェリコの返還にはじまり、パレスチナ人にとっても将来の西岸地区とりわけヘブロン¹の返還に向けた大きな期待を抱かせるものであった。他方、イスラエルの野党リクード派に代表される保守派とファンダメンタリストはラビンの労働党路線に反対し、和平プロセスの進展を自分たちの存立の危機を招くものとして不安を示した。1995年の秋、和平プロセスの推進をかかげた労働党主催の音楽祭に出席したラビン首相はイスラエル人右翼の青年に暗殺された。

ラビン首相の後を継いだのは当時外相であったシモン・ペレスであった。ペレス首相がこの暗殺が労働党に有利な体制をつくり出すと楽観して敢て即時解散による選挙にふみ切らなかったために、労働党は折角の勝利の機会を失った。

アラファト議長の和平プロセスを弱腰でイスラエルへの妥協に終始するとして強硬に反対するハマスの過激派はテルアビブでの軍用バスの爆破事件などを起し、和平プロセスの進行に蔭をなげかけた。ペレス首相は、アラファト議長のハマスの過激派のアジトの急襲などによる犯人逮捕への努力を評価して和平プロセスを進め、遂に西岸地区の要衝ヘブロン(人口14万人)の駐留軍の撤退の約束をとりきめたが、可及的すみやかに行われる筈の日どりの決定は選挙後にのこされた。ところがパレスチナの過激派のテロ行為の脅威は、選挙キャンペーンのあいだに、野党リクード派に有利に作用し、ペレス支持者との比率は僅差となり、ネタニヤフの当選につながった。

New York Times のある記者はこのときのリクード派の勝利の源泉のひとつは彼らの二つの選挙スローガンに見られると書いている。^{*}

“Vote for Bibi, He's Good for the Jews.” ネタニヤフに投票すればユダヤ人の為になる。

“Vote for Peres, He's Good for McDonald's (and for the Arabs.)” ペレスに投票すればマクドナルドの店（とアラブ人）が喜ぶ。

この記事の要点は、リクード派に代表される人々はイスラエルを保守派で伝統勢力の支持をとりつけて領土を含む既得権益を守り通し、アラブ勢力の脅威からは勿論のこと、国際的な世界経済の進展の波からも守ることをネタニヤフに期待をかけたのであって、彼らは経済的繁栄によってユダヤ的精神の薄れたアメリカ在住のユダヤ人の二の舞を踏むまいとしているという点である。

こうした様相はある程度の現状を説明する役には立つ。しかし、現状の解決の理論にはつながらない。問題はワシントン政府をはじめEUは勿論、アラブ諸国がアラファットとラビン＝ペレスの合意にもとづく和平プロセスの進展こそが必要である。和平路線に逆行するネタニヤフ首相やリクード派や右翼ファンダメンタリストの願望を理解して中東の危機を深めることは許されないからである。

1996年9月末、ネタニヤフ首相の独断でエルサレムの嘆きの壁とイエスの十字架の道を結ぶ地下道をパレスチナ側の了解なしに開口したことがひきがねとなり新たな流血事件が発生した。こうした衝突が、大規模な中東戦争の火種にならないようにすることは、東エルサレムを共通の聖地とするユダヤ教徒キリスト教徒、そしてイスラム教徒の最大の関心事であるばかりか、こわれやすい世界平和を保持するために必要なことであると思われる。

* Thomas Friedman, *New York Times Weekly Review*, Sept. 22, 1996.